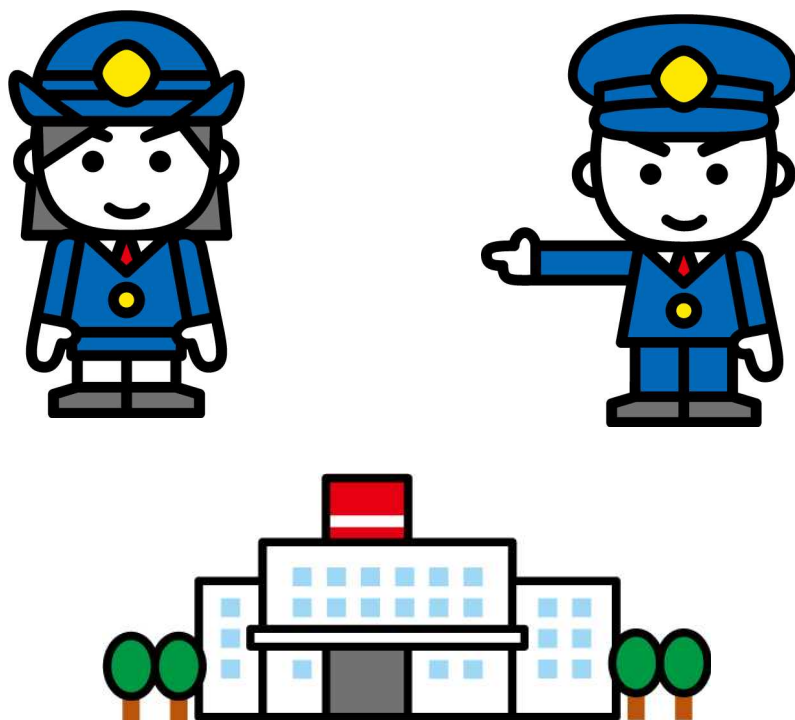


第5 予防行政



第5 予防行政

1 火災予防運動

毎年火災の多発する3月（春季：3月1日～3月7日）、11月（秋季：11月9日～15日）に全国火災予防運動が実施されており、本県においても関係各機関の協力のもとに県民に対する火災予防思想の普及を進めている。

2 民間防火組織

本県においては、婦人防火クラブ員は187,493人となっており、全国でもトップクラスである。

3 防火管理、立入検査及び消防用設備等の検査等の状況

(1) 防火対象物数等

県内の防火対象物数、立入検査及び防火管理の状況は第5-4表のとおりである。

(2) 消防設備士制度

消防用設備等の工事又は整備を行える者は、消防設備士免状の交付を受けたものに限られており、本県における免状の交付数等は第5-5表のとおりである。

(3) 消防設備士講習

消防設備士は昭和46年6月の消防法改正により、免状交付日から2年以内、以後5年以内ごとに知事が行う講習を受けなければならないこととなった。

本県における受講の状況は第5-6表のとおりである。

4 危険物の規制

(1) 危険物施設

本県の危険物施設総数は、8,963件で、前年の9,065件と比べ102件減少している。

県下におけるその状況は、第5-7表のとおりである。

(2) 危険物取扱者制度

危険物の取扱作業における安全を確保し、また、施設の維持管理を行い、災害を未然に防止する知識・技能を有する者が、試験により免状を交付され業務を行う制度である。本県において免状を交付した者は、第5-8表のとおりである。

(3) 危険物の取扱作業の保安に関する講習

製造所等において危険物の取扱作業に従事する者は、3年以内ごとに、知事の行う講習を受けなければならない。また、従事していなかった者（2年以上受講していない者）が従事することとなった場合、従事することとなった日から1年以内に受講しなければならない。

本県における受講状況は、第5-9表のとおりである。

(4) 危険物製造所等の事故

令和2年中に起きた事故は22件（前年比8件減）である。

事故の状況は、第5-10表のとおりである。

第5-1表 女性（婦人）防火クラブの現況

令和3年4月1日現在

	合計 組織数	人員	市街地 組織数	人員	農山村 組織数	人員	その他 組織数	人員
栃木県計	477	187,493	184	104,924	292	82,549	1	20
宇都宮市	39	66,992	26	36,798	13	30,194	0	0
足利市	17	9,716	11	7,737	6	1,979	0	0
栃木市	1	163	1	163	0	0	0	0
佐野市	1	4,677	1	4,677	0	0	0	0
鹿沼市	118	24,082	49	11,463	69	12,619	0	0
日光市	12	485	9	425	3	60	0	0
小山市	27	1,261	7	532	20	729	0	0
野木町	1	20	0	0	0	0	1	20
下野市	1	95	1	95	0	0	0	0
上三川町	1	54	0	0	1	54	0	0
壬生町	1	20	0	0	1	20	0	0
那須烏山市	1	90	1	90	0	0	0	0
那珂川町	28	2,175	5	500	23	1,675	0	0
真岡市	88	12,725	20	7,657	68	5,068	0	0
益子町	1	40	1	40	0	0	0	0
茂木町	7	166	6	136	1	30	0	0
市貝町	1	58	1	58	0	0	0	0
芳賀町	14	3,620	1	662	13	2,958	0	0
矢板市	1	32	1	32	0	0	0	0
さくら市	12	36	4	19	8	17	0	0
塩谷町	1	126	0	0	1	126	0	0
高根沢町	36	36	7	7	29	29	0	0
大田原市	3	8,450	1	4,338	2	4,112	0	0
那須塩原市	44	42,121	25	26,339	19	15,782	0	0
那須町	21	10,253	6	3,156	15	7,097	0	0

第5-2表 少年消防クラブの現況

令和3年5月1日現在

	クラブ数						クラブ員数						指導者数			
	合計	小学校	中学校	市町	地区	その他	合計	小学校	中学校	市町	地区	その他	合計	小学校	中学校	その他
栃木県計	117	63	52	0	1	1	6,083	1,239	4,723	0	51	70	201	92	62	47
宇都宮市	26	0	26	0	0	0	671	0	671	0	0	0	26	0	26	0
足利市	33	22	11	0	0	0	550	259	291	0	0	0	63	42	21	0
栃木市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐野市	12	12	0	0	0	0	534	534	0	0	0	0	14	14	0	0
鹿沼市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日光市	6	3	2	0	1	0	317	95	171	0	51	0	7	3	2	2
小山市	26	26	0	0	0	0	351	351	0	0	0	0	33	33	0	0
野木町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下野市	4	0	4	0	0	0	1,564	0	1,564	0	0	0	4	0	4	0
上三川町	3	0	3	0	0	0	923	0	923	0	0	0	3	0	3	0
壬生町	2	0	2	0	0	0	1,020	0	1,020	0	0	0	2	0	2	0
真岡市	1	0	0	0	0	1	70	0	0	0	0	70	45	0	0	45
益子町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茂木町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市貝町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
芳賀町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
那須烏山市	2	0	2	0	0	0	34	0	34	0	0	0	2	0	2	0
那珂川町	2	0	2	0	0	0	49	0	49	0	0	0	2	0	2	0
矢板市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
さくら市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
塩谷町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高根沢町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大田原市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
那須塩原市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
那須町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

第5-3表 幼年消防クラブの現況

令和3年5月1日現在

	クラブ数						クラブ員数						指導者数			
	合計	幼稚園	学校	市町	地区	その他	合計	幼稚園	学校	市町	地区	その他	合計	幼稚園	学校	その他
栃木県計	236	236	0	0	0	0	19,590	19,590	0	0	0	0	1,828	1,828	0	0
宇都宮市	29	29	0	0	0	0	1,901	1,901	0	0	0	0	87	87	0	0
足利市	37	37	0	0	0	0	3,763	3,763	0	0	0	0	1,032	1,032	0	0
栃木市	13	13	0	0	0	0	1,686	1,686	0	0	0	0	0	0	0	0
佐野市	19	19	0	0	0	0	1,907	1,907	0	0	0	0	86	86	0	0
鹿沼市	20	20	0	0	0	0	1,365	1,365	0	0	0	0	20	20	0	0
日光市	24	24	0	0	0	0	277	277	0	0	0	0	49	49	0	0
小山市	43	43	0	0	0	0	4,115	4,115	0	0	0	0	297	297	0	0
野木町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下野市	7	7	0	0	0	0	1,459	1,459	0	0	0	0	7	7	0	0
上三川町	1	1	0	0	0	0	207	207	0	0	0	0	1	1	0	0
壬生町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
真岡市	2	2	0	0	0	0	63	63	0	0	0	0	11	11	0	0
益子町	2	2	0	0	0	0	177	177	0	0	0	0	22	22	0	0
茂木町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市貝町	5	5	0	0	0	0	169	169	0	0	0	0	0	0	0	0
芳賀町	4	4	0	0	0	0	130	130	0	0	0	0	8	8	0	0
那須烏山市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
那珂川町	1	1	0	0	0	0	34	34	0	0	0	0	2	2	0	0
矢板市	9	9	0	0	0	0	571	571	0	0	0	0	40	40	0	0
さくら市	7	7	0	0	0	0	747	747	0	0	0	0	63	63	0	0
塩谷町	3	3	0	0	0	0	135	135	0	0	0	0	3	3	0	0
高根沢町	6	6	0	0	0	0	358	358	0	0	0	0	23	23	0	0
大田原市	2	2	0	0	0	0	375	375	0	0	0	0	67	67	0	0
那須塩原市	2	2	0	0	0	0	151	151	0	0	0	0	10	10	0	0
那須町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

第5-4表 防火対象物の実態等調査

本編各調査の対象区分は本表による。

消防法施行令別表第一

(一)	イ 劇場、映画館、演芸場又は観覧場 ロ 公会堂又は集会場
(二)	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの ロ 遊技場又はダンスホール ハ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和二十三年法律第二百二十二号)第二条第五項に規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗(二並びに(一)項イ、(四)項、(五)項イ及び(九)項イに掲げる防火対象物の用途に供されているものを除く。)その他これに類するものとして総務省令で定めるもの ニ カラオケボックスその他遊興のための設備又は物品を個室(これに類する施設を含む。)において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗で総務省令で定めるもの
(三)	イ 待合、料理店その他これらに類するもの ロ 飲食店
(四)	百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗又は展示場
(五)	イ 旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの ロ 寄宿舎、下宿又は共同住宅
(六)	イ 次に掲げる防火対象物 (1) 次のいずれにも該当する病院(火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施することができる体制を有するものとして総務省令で定めるものを除く。) (i) 診療科名中に特定診療科名(内科、整形外科、リハビリテーション科その他の総務省令で定める診療科名をいう。)(2)(i)において同じ。)を有すること。 (ii) 医療法(昭和二十三年法律第二百五号)第七条第二項第四号に規定する療養病床又は同項第五号に規定する一般病床を有すること。 (2) 次のいずれにも該当する診療所 (i) 診療科名中に特定診療科名を有すること。 (ii) 四人以上の患者を入院させるための施設を有すること。 (3) 病院(1)に掲げるものを除く。)、患者を入院させるための施設を有する診療所(2)に掲げるものを除く。)又は入所施設を有する助産所 (4) 患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所 ロ 次に掲げる防火対象物 (1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム(介護保険法(平成九年法律第二百二十三号)第七条第一項に規定する要介護状態区分が避難が困難な状態を示すものとして総務省令で定める区分に該当する者(以下「避難が困難な要介護者」という。))を主として入居させるものに限る。)、有料老人ホーム(避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。)、介護老人保健施設、老人福祉法(昭和三十八年法律第三十三号)第五条の二第四項に規定する老人短期入所事業を行う施設、同条第五項に規定する小規模多機能型居宅介護事業を行う施設(避難が困難な要介護者を主として宿泊させるものに限る。)、同条第六項に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業を行う施設その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの (2) 救護施設 (3) 乳児院 (4) 障害児入所施設 (5) 障害者支援施設(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第二百二十三号)第四条第一項に規定する障害者又は同条第二項に規定する障害児であつて、同条第四項に規定する障害支援区分が避難が困難な状態を示すものとして総務省令で定める区分に該当する者(以下「避難が困難な障害者等」という。))を主として入所させるものに限る。)又は同法第五条第八項に規定する短期入所若しくは同条第十七項に規定する共同生活援助を行う施設(避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。ハ(5)において「短期入所等施設」という。) ハ 次に掲げる防火対象物 (1) 老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム(ロ(1)に掲げるものを除く。)、老人福祉センター、老人介護支援センター、有料老人ホーム(ロ(1)に掲げるものを除く。)、老人福祉法第五条の二第三項に規定する老人デイサービス事業を行う施設、同条第五項に規定する小規模多機能型居宅介護事業を行う施設(ロ(1)に掲げるものを除く。)その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの (2) 更生施設 (3) 助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園、児童養護施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター、児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)第六条の三第七項に規定する一時預かり事業又は同条第九項に規定する家庭的保育事業を行う施設その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの (4) 児童発達支援センター、児童心理治療施設又は児童福祉法第六条の二の二第二項に規定する児童発達支援若しくは同条第四項に規定する放課後等デイサービスを行う施設(児童発達支援センターを除く。) (5) 身体障害者福祉センター、障害者支援施設(ロ(5)に掲げるものを除く。)、地域活動支援センター、福祉ホーム又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第五条第七項に規定する生活介護、同条第八項に規定する短期入所、同条第十二項に規定する自立訓練、同条第十三項に規定する就労移行支援、同条第十四項に規定する就労継続支援若しくは同条第十五項に規定する共同生活援助を行う施設(短期入所等施設を除く。) ニ 幼稚園又は特別支援学校

(七)	小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、大学、専修学校、各種学校その他これらに類するもの
(八)	図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの
(九)	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの ロ イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場
(十)	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場(旅客の乗降又は待合いの用に供する建築物に限る。)
(十一)	神社、寺院、教会その他これらに類するもの
(十二)	イ 工場又は作業場 ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ
(十三)	イ 自動車車庫又は駐車場 ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫
(十四)	倉庫
(十五)	前各項に該当しない事業場
(十六)	イ 複合用途防火対象物のうち、その一部が(一)項から(四)項まで、(五)項イ、(六)項又は(九)項イに掲げる防火対象物の用途に供されているもの ロ イに掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物
(十六の二)	地下街
(十六の三)	建築物の地階((十六の二)項に掲げるものの各階を除く。)で連続して地下道に面して設けられたものと当該地下道とを合わせたもの((一)項から(四)項まで、(五)項イ、(六)項又は(九)項イに掲げる防火対象物の用途に供される部分が存するものに限る。)
(十七)	文化財保護法(昭和二十五年法律第二百四十四号)の規定によつて重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡若しくは重要な文化財として指定され、又は旧重要美術品等の保存に関する法律(昭和八年法律第四十三号)の規定によつて重要美術品として認定された建造物
(十八)	延長五十メートル以上のアーケード
(十九)	市町村長の指定する山林
(二十)	総務省令で定める舟車

備考

- 一 二以上の用途に供される防火対象物で第一条の二第二項後段の規定の適用により複合用途防火対象物以外の防火対象物となるものの主たる用途が(一)項から(十五)項までの各項に掲げる防火対象物の用途であるときは、当該防火対象物は、当該各項に掲げる防火対象物とする。
- 二 (一)項から(十六)項までに掲げる用途に供される建築物が(十六の二)項に掲げる防火対象物内に存するときは、これらの建築物は、同項に掲げる防火対象物の部分とみなす。
- 三 (一)項から(十六)項までに掲げる用途に供される建築物又はその部分が(十六の三)項に掲げる防火対象物の部分に該当するものであるときは、これらの建築物又はその部分は、同項に掲げる防火対象物の部分であるほか、(一)項から(十六)項に掲げる防火対象物又はその部分でもあるものとみなす。
- 四 (一)項から(十六)項までに掲げる用途に供される建築物その他の工作物又はその部分が(十七)項に掲げる防火対象物に該当するものであるときは、これらの建築物その他の工作物又はその部分は、同項に掲げる防火対象物であるほか、(一)項から(十六)項までに掲げる防火対象物又はその部分でもあるものとみなす。

第5-4-1表 防火対象物数、立入検査及び消防用設備等設置検査実施状況

(令和3年3月31日現在)

防火 対象物 の区分	行番号	防火対象物数								立入検査	消防法 第44条 第2号に 基づく 罰則の適用	消防用設備又は特殊消防用設備等設置検査					
		総数 (A+B+F)	地上5階 未満(地下 のみを除く) A	地上5階 以上 B	小計 (A+B)	うち地下 1階 C	うち地下 2階 D	うち地下 3階以下 E	地下のみ F			検査を要する対象物		検査届出対象物			
												区分	対象物数	対象物数	検査済		
1	イ	0	1	0	90	89	1	90	9	1	0	0	31	75	12	10	
	ロ	0	2	0	981	979	2	981	15	1	0	0	31	511	70	54	
2	イ	0	3	0	37	25	12	37	4	0	0	0	30	24	0	0	
	ロ	0	4	0	248	247	1	248	3	0	0	0	31	200	21	14	
3	ハ	0	5	0	3	3	0	3	0	0	0	0	29	1	0	0	
	ニ	0	6	0	51	50	1	51	1	0	0	0	18	46	15	15	
4	イ	0	7	0	66	66	0	66	2	0	0	0	30	44	1	0	
	ロ	0	8	0	2175	2151	24	2175	39	1	0	0	31	699	142	134	
5	4	0	9	0	3604	3587	17	3604	18	2	0	0	31	1757	332	315	
6	イ	1	0	0	1981	1786	195	1981	152	13	2	0	18	2320	225	222	
	ロ	1	1	0	17070	15895	1175	17070	112	2	0	0	56	5804	62	48	
7	イ	(1)	1	2	0	135	107	28	135	14	1	0	0	19	57	20	16
		(2)	1	3	0	52	49	3	52	2	0	0	0	17	47	3	3
		(3)	1	4	0	134	116	18	134	18	2	0	0	17	124	8	8
		(4)	1	5	0	1113	1111	2	1113	7	0	0	0	30	495	18	14
		(5)	1	6	0	716	704	12	716	6	0	0	0	18	590	49	41
	ロ	(1)	1	7	0	2	2	0	2	0	0	0	0	17	24	0	0
		(2)	1	8	0	10	10	0	10	0	0	0	0	18	5	4	4
		(3)	1	9	0	2	2	0	2	0	0	0	0	17	2	1	1
		(4)	2	0	0	150	150	0	150	1	0	0	0	19	165	71	33
		(5)	2	1	0	498	495	3	498	4	0	0	0	25	248	21	20
	ハ	(1)	2	2	0	6	6	0	6	0	0	0	0	23	2	0	0
		(2)	2	3	0	719	719	0	719	8	0	0	0	27	504	41	36
		(3)	2	4	0	94	94	0	94	0	0	0	0	26	21	1	1
		(4)	2	5	0	493	493	0	493	1	0	0	0	29	266	50	37
		(5)	2	6	0	288	283	5	288	2	0	0	0	35	172	8	5
ニ	2	7	0	2510	2442	68	2510	42	1	0	0	57	1774	91	84		
8	2	8	0	212	210	2	212	12	1	0	0	56	133	6	6		
9	イ	2	9	0	22	20	2	22	2	0	0	0	34	17	1	1	
	ロ	3	0	0	76	76	0	76	2	0	0	0	56	45	2	2	
10	3	1	0	60	59	1	60	0	0	0	0	59	26	8	6		
11	3	2	0	581	579	2	581	10	0	0	0	58	223	1	1		
12	イ	3	3	0	9782	9754	28	9782	34	1	0	0	58	5513	379	319	
	ロ	3	4	0	8	7	1	8	1	0	0	0	56	6	0	0	
13	イ	3	5	0	533	522	11	533	7	7	0	0	58	262	5	5	
	ロ	3	6	0	13	13	0	13	0	0	0	0	56	7	1	1	
14	3	7	0	6042	6037	5	6042	10	0	0	0	58	2762	118	107		
15	3	8	0	9629	9367	261	9628	317	29	3	1	61	4571	231	187		
16	イ	3	9	0	4107	3701	406	4107	231	12	0	0	24	2490	116	100	
	ロ	4	0	0	1994	1793	201	1994	41	1	0	0	56	1094	20	17	
16の2	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	0	0	0		
16の3	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	0	0	0		
17	4	3	0	313	313	0	313	1	0	0	0	58	137	14	14		
18	4	4	0	2	2	0	2	0	0	0	0	52	2	0	0		
19	4	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
20	4	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計	4	7	0	66602	64114	2487	66601	1128	75	5	1	4743	0	33265	2168	1881	

第5-4-3表 乙種防火対象物防火管理者選任状況

(令和3年3月31日現在)

防火対象物の区分		行番号		(1) 管理権原が単一の対象物					(2) 管理権原が2つ以上に分かれている対象物										(3) 部分的に防火管理者の選任がなされているもの												
				法第8条該当防火対象物数(A+B)		防火管理者		消防計画	対象物数(B=C+D+E)	防火管理者の選任が完全に実施されているもの					消防計画					対象物数		届出防火管理者数		一部の消防計画届出防火対象物数							
				A		届出済対象物数	届出済対象物数	届出済対象物数		対象物数		対象物数		届出防火管理者数		全体の消防計画届出済対象物数		一部の消防計画届出防火対象物数		E				一部の消防計画届出防火対象物数							
						令第3条第2項適用	令第3条第2項適用	令第3条第2項適用	B	D	令第3条第2項適用	届出防火管理者数	令第3条第2項適用	令第3条第2項適用	令第3条第2項適用	令第3条第2項適用	令第3条第2項適用	令第3条第2項適用	令第3条第2項適用	令第3条第2項適用	令第3条第2項適用	令第3条第2項適用	令第3条第2項適用	令第3条第2項適用							
1	イ	0	1	0	20	20	9	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	ロ	0	2	0	225	225	112	0	108	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2	イ	0	3	0	10	9	5	0	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	
	ロ	0	4	0	29	29	16	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ハ	0	5	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ニ	0	6	0	4	4	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3	イ	0	7	0	13	13	12	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ロ	0	8	0	919	913	671	3	635	3	6	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0	0	1	0	0	0	
4	イ	0	9	0	569	569	264	0	250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5	イ	1	0	0	106	106	51	0	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ロ	1	1	0	35	35	18	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6	イ	(1)	1	2	0	8	8	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2)	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)	1	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)	1	5	0	54	54	15	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	(1)	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2)	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハ	(1)	2	1	0	51	51	43	0	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)	2	3	0	40	40	32	0	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)		2	4	0	8	8	6	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5)		2	5	0	50	50	21	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ニ	2	6	0	14	14	12	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
7	イ	2	7	0	69	69	31	0	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
8	イ	2	8	0	17	17	15	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
9	イ	2	9	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ロ	3	0	0	10	10	9	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
10	イ	3	1	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
11	イ	3	2	0	76	76	38	0	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
12	イ	3	3	0	96	96	35	0	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ロ	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
13	イ	3	5	0	10	10	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ロ	3	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
14	イ	3	7	0	64	64	9	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
15	イ	3	8	0	295	293	164	0	153	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
16	イ	3	9	0	275	262	127	0	120	0	13	7	0	2	0	2	0	7	0	2	0	2	0	2	0	1	0	1	0	0	
	ロ	4	0	0	74	74	15	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
16の2	イ	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
16の3	イ	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
17	イ	4	3	0	7	7	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高層建築物	イ	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	イ	4	5	0	3153	3130	1751	3	1662	3	23	10	0	2	0	2	0	8	0	2	0	5	0	4	0	2	0	2	0	0	

第5-4-4表 消火・避難訓練及び統括防火管理実施状況

(令和3年3月31日現在)

防火 対象物 の区分	行番号	防火管理に係る訓練実施対象物数				統括防火管理								
		消火訓練		避難訓練		対象物数		統括防火 管理者選任 届出対象物数		全体についての 消防計画届出 対象物数				
		1回 実施	2回以上 実施	1回 実施	2回以上 実施			高層	高層	高層				
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)			
1	イ	0	0	12	16	13	17	0	0	0	0	0	0	
	ロ	0	2	94	169	86	178	2	0	0	0	0	0	
2	イ	0	3	1	1	1	1	3	0	0	0	0	0	
	ロ	0	4	37	86	39	84	1	0	1	0	1	0	
	ハ	0	5	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
	ニ	0	6	17	42	17	42	1	0	1	0	1	0	
3	イ	0	7	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	
	ロ	0	8	166	161	170	160	7	0	1	0	1	0	
4		0	9	258	466	262	492	2	0	0	0	0	0	
5	イ	1	0	131	141	147	157	0	0	0	0	0	0	
	ロ	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6	イ	(1)	1	2	16	35	18	36	0	0	0	0	0	0
		(2)	1	3	10	12	11	11	0	0	0	0	0	0
		(3)	1	4	30	42	27	34	0	0	0	0	0	0
		(4)	1	5	27	32	25	23	0	0	0	0	0	0
	ロ	(1)	1	6	136	287	165	313	0	0	0	0	0	0
		(2)	1	7	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0
		(3)	1	8	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
		(4)	1	9	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0
		(5)	2	0	10	41	16	58	0	0	0	0	0	0
	ハ	(1)	2	0	96	80	80	93	0	0	0	0	0	0
		(2)	2	2	5	11	5	11	0	0	0	0	0	0
		(3)	2	3	123	140	118	172	0	0	0	0	0	0
		(4)	2	4	5	6	4	11	0	0	0	0	0	0
		(5)	2	5	30	69	24	81	0	0	0	0	0	0
	ニ	2	6	26	23	29	24	0	0	0	0	0	0	
	7	2	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
8	2	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
9	イ	2	9	3	4	4	3	0	0	0	0	0	0	
	ロ	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
10	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
11	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
12	イ	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ロ	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
13	イ	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ロ	3	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
14	3	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
15	3	8	0	0	0	0	0	5	0	4	0	4	0	
16	イ	3	9	150	224	148	231	127	6	53	10	48	9	
	ロ	4	0	0	0	0	0	15	3	5	2	4	1	
16の2	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
16の3	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
17	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高層建築物	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	4	5	0	1386	2094	1412	2238	164	9	65	12	59	10	

第5-5表 消防設備士試験状況

(令和2年度中実績)

	筆記試験			実技試験			最終合格率	最終合格者	免状交付数	免状交付延べ数
	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率				
甲種特類	17	7	41.2%				41.2%	7	2	31
甲種第1類	107	56	52.3%	56	35	62.5%	32.7%	35	28	1,455
甲種第2類	28	18	64.3%	18	7	38.9%	25.0%	7	3	207
甲種第3類	27	19	70.4%	19	17	89.5%	63.0%	17	5	195
甲種第4類	166	90	54.2%	90	54	60.0%	32.5%	54	39	3,111
甲種第5類	19	11	57.9%	11	7	63.6%	36.8%	7	5	224
甲種合計	364	201	55.2%	201	120	59.7%	34.9%	127	82	5,223
乙種第1類	23	13	56.5%	13	6	46.2%	26.1%	6	6	459
乙種第2類	6	5	83.3%	5	3	60.0%	50.0%	3	2	77
乙種第3類	18	6	33.3%	6	6	100.0%	33.3%	6	4	127
乙種第4類	73	47	64.4%	47	35	74.5%	47.9%	35	17	1,019
乙種第5類	16	8	50.0%	8	7	87.5%	43.8%	7	2	126
乙種第6類	238	143	60.1%	143	88	61.5%	37.0%	88	77	2,581
乙種第7類	45	31	68.9%	31	24	77.4%	53.3%	24	16	1,696
乙種合計	419	253	60.4%	253	169	66.8%	40.3%	169	124	6,085
合計	783	454	58.0%	454	289	63.7%	37.8%	296	206	11,308

第5-6表 消防設備士講習会実施状況

(令和2年度中実績)

	特殊消防用設備等	消火設備	警報設備	避難設備 消火器	小計	特別講習	総計
回数	0	2	3	3	8	0	8
申請者	0	131	211	186	528	0	528
修了者数	0	128	208	186	522	0	522
修了者内訳	甲種特類	0			0		0
	甲種第1類		110		110		110
	甲種第2類		21		21		21
	甲種第3類		24		24		24
	甲種第4類			162	162	0	162
	甲種第5類				27		27
	乙種第1類		22		22		22
	乙種第2類		2		2		2
	乙種第3類		5		5		5
	乙種第4類			53	53	0	53
	乙種第5類				8		8
	乙種第6類				182		182
	乙種第7類			45	45		45

第5-7表 危険物規制対象数調（完成検査済証交付施設）

	合計	製造所	貯 蔵 所									
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所		特 定 屋 外 タ ン ク					
					準 特 定 タ ン ク	屋 外 タ ン ク	特 定 屋 外 タ ン ク				海 上 タ ン ク	
							旧 法 タ ン ク	地 中 タ ン ク	岩 盤 タ ン ク	盤 タ ン ク		
栃 木 県 計	8,963	95	5,970	1,233	1,013	8	6	14	8	0	0	0
宇 都 宮 市	1,520	17	1,039	236	149	3	1	0	0	0	0	0
足 利 市	472	10	305	88	54	0	0	0	0	0	0	0
栃 木 市	679	6	410	70	52	0	0	0	0	0	0	0
佐 野 市	705	16	470	93	125	0	0	0	0	0	0	0
鹿 沼 市	489	5	309	72	77	0	0	0	0	0	0	0
日 光 市	701	1	486	54	68	0	0	0	0	0	0	0
小 山 市	630	4	382	131	67	0	0	0	0	0	0	0
石 橋 地 区 消 防 組 合	767	12	526	98	88	5	5	14	8	0	0	0
芳 賀 地 区 広 域 行 政 事 務 組 合	808	5	507	130	87	0	0	0	0	0	0	0
南 那 須 広 域 行 政 事 務 組 合	234	2	160	28	26	0	0	0	0	0	0	0
塩 谷 広 域 行 政 組 合	475	1	287	60	42	0	0	0	0	0	0	0
那 須 地 区 消 防 組 合	1,483	16	1,089	173	178	0	0	0	0	0	0	0

(令和2年3月31日現在)

貯 蔵 所						取 扱 所							事 務 数
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	14klを 超 え る 被 引 車 型	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 1 種 取 扱 所	第 2 種 取 扱 所	移 送 取 扱 所	特 定 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
133	1,782	17	1,347	79	445	2,898	1,377	20	2	0	0	1,499	4,587
37	307	2	252	1	56	464	228	3	2	0	0	231	1,226
9	77	0	47	1	30	157	71	2	0	0	0	84	229
7	132	1	143	8	5	263	142	3	0	0	0	118	282
7	81	0	99	11	65	219	107	0	0	0	0	112	252
9	68	0	60	0	23	175	90	2	0	0	0	83	270
20	226	0	105	0	13	214	85	1	0	0	0	128	421
10	110	1	39	0	24	244	85	1	0	0	0	158	241
9	109	2	206	46	14	229	111	2	0	0	0	116	259
3	163	6	91	3	27	296	142	0	0	0	0	154	333
0	46	0	55	1	5	72	47	0	0	0	0	25	118
1	114	1	64	0	5	187	92	2	0	0	0	93	294
21	349	4	186	8	178	378	177	4	0	0	0	197	662

第5-8表 危険物取扱者免状交付数

	合 計	免 状 の 種 類								
		甲 種	乙						丙 種	
			小 計	第1種	第2種	第3種	第4種	第5種		第6種
合 計	198,165	2,949	131,924	6,373	6,056	5,403	98,605	6,686	8,801	63,292
R2年度	2,478	66	2,048	147	118	105	1,426	112	140	364
R1年度	3,033	88	2,594	191	143	123	1,769	174	194	351
H30年度	3,448	102	2,969	216	178	177	2,010	177	211	377
H29年度	3,510	89	2,948	239	184	173	1,898	235	219	473
H28年度	3,081	99	2,561	212	172	139	1,653	170	215	421
H27年度	3,078	80	2,497	178	188	206	1,494	227	204	501
H26年度	3,601	94	2,924	307	222	224	1,596	234	341	583
H25年度	3,895	101	3,259	318	259	247	1,826	271	338	535
H24年度	4,183	109	3,262	329	230	244	1,819	296	344	812
H23年度	4,090	60	3,172	324	329	253	1,609	292	365	858
H22年度	4,100	76	3,197	280	256	225	1,845	284	307	827
H21年度	4,462	110	3,358	292	277	221	1,956	295	317	994
H20年度	4,721	80	3,586	344	335	251	1,885	389	382	1,055
H19年度	4,832	94	3,722	315	288	218	2,223	272	406	1,016
H18年度	4,798	67	3,697	305	332	217	2,186	269	388	1,034
H17年度	4,580	79	3,302	266	302	168	1,980	232	354	1,199
H16年度	6,145	50	3,295	280	282	257	1,782	282	412	2,800
H15年度	4,281	39	3,507	241	242	200	2,206	269	349	735
H14年度	3,966	67	3,125	245	260	177	1,838	246	359	774
H13年度	3,905	66	2,893	185	148	141	1,902	237	280	946
H12年度	4,076	54	3,151	194	161	125	2,258	203	210	871
H11年度	4,103	71	2,997	123	119	88	2,320	141	206	1,035
H10年度	3,704	64	2,424	73	89	80	1,941	128	113	1,216
H9年度	3,703	55	2,459	89	111	107	1,863	139	150	1,189
H8年度	3,916	64	2,630	48	102	88	2,046	186	160	1,222
H7年度	3,792	61	2,670	47	45	72	2,176	183	147	1,061
H6年度	3,894	37	2,628	61	90	89	2,130	160	98	1,229
H5年度	4,097	54	2,679	34	100	45	2,251	111	138	1,364
H4年度	3,461	33	2,122	35	45	35	1,839	66	102	1,306
H3年度	4,032	27	2,568	54	25	37	2,264	113	75	1,437
H2年度	4,566	33	2,608	54	30	19	2,372	97	36	1,925
H元年度まで	74,634	780	41,072	347	394	652	38,242	196	1,241	32,782

第5-9表 危険物取扱者保安講習受講者数

年度	区分	受講者数	延べ総数	免状の種類								
				甲種	乙種						丙種	
					小計	第1種	第2種	第3種	第4種	第5種		第6種
R 2		3,686	5,273	110	4,227	213	198	180	3,117	269	250	936
R 1		3,033	5,550	164	4,280	195	203	160	3,249	245	228	1,106
H30		3,896	5,519	118	4,267	193	216	184	3,173	252	249	1,134
H29		3,896	5,592	131	4,376	217	215	181	3,215	294	254	1,085
H28		3,634	5,039	142	4,008	167	185	212	2,983	242	219	889
H27		3,574	4,910	139	3,853	142	172	128	3,009	219	183	918
H26		3,310	5,732	145	3,590	147	161	142	2,729	217	194	1,997
H25		3,754	4,932	125	3,868	140	152	122	3,072	207	175	939
H24		3,471	4,542	110	3,545	113	132	107	2,881	171	141	887
H23		3,478	4,666	149	3,540	134	179	119	2,731	190	187	977
H22		3,799	4,968	162	3,816	136	165	130	2,997	210	178	990
H21		2,831	3,674	96	2,950	82	113	65	2,458	128	104	628
H20		2,422	3,124	101	2,600	64	80	56	2,187	129	84	423
H19		2,468	3,172	99	2,676	69	70	61	2,260	113	103	397
H18		2,865	2,865	75	2,374	47	61	47	2,060	90	69	416
H17		2,325	2,946	84	2,432	62	57	52	2,078	96	87	430
H16		2,267	2,723	99	2,286	46	34	46	2,002	65	93	338
H15		2,188	2,853	89	2,392	58	57	49	2,065	97	66	372
H14		2,343	2,769	61	2,291	27	31	39	2,095	55	44	417
H13		2,395	2,875	82	2,437	53	37	33	2,177	57	80	356
H12		2,314	2,814	73	2,343	44	38	42	2,078	85	56	398
H11		2,234	2,654	62	2,218	35	30	26	2,017	60	50	374
H10		2,256	2,715	76	2,327	44	33	37	2,080	64	69	312
H 9		2,236	2,731	60	2,295	38	20	27	2,125	42	43	376
H 8		2,415	2,827	63	2,366	39	36	25	2,143	64	59	398
H 7		2,230	2,570	57	2,191	43	25	21	2,008	46	48	322
H 6		2,151	2,528	73	2,102	35	23	30	1,902	51	61	353
H 5		2,181	2,472	57	2,064	31	17	17	1,915	44	40	351
H 4		2,251	2,532	73	2,162	37	25	23	1,998	30	49	297
H 3		2,064	2,330	60	1,985	31	17		1,817	37	64	285
H 2		1,987	2,180	51	1,859	24	17	113	1,734	18	50	270
H元		1,531	1,714	33	1,513	28	17	24	1,379	8	57	167
S 63		1,465	1,608	54	1,379	20	10	19	1,267	17	45	176
S 62		1,352	1,457	33	1,245	13	10	7	1,163	12	40	179
S 61		1,209	1,278	18	1,131	12	7	5	1,073	3	31	129
S 60		1,082	1,177	24	1,067	14	15	10	987	3	38	86
S 59		1,114	1,181	28	1,055	10	11	15	976	11	32	98
S 58		1,332	1,414	34	1,249	11	11	19	1,167	14	27	131
S 57		1,268	1,397	43	1,200	27	12	15	1,092	8	46	154
S 56		1,206	1,306	23	1,175	13	17	13	1,082	14	36	108

第5-10表 危険物製造所等の事故調

【令和2年1月1日～令和2年12月31日】

番号	発生場所	事故発生日	危険物等の別 危険物の種類	事故概要
1	栃木市	1月22日	給油取扱所 第4類第1石油類 (ガソリン) 第4類第2石油類 (軽油) 第4類第2石油類 (灯油) 第4類第3石油類 (廃油)	片側2車線の道路を走行してきた軽乗用車が、反対車線から車線を横断し給油取扱所内へ進入しようとした普通乗用車と接触しそうになり急ハンドルを切ったため、給油取扱所に設置してある進入防止用ガードポールに衝突したものの。
2	栃木市	1月29日	給油取扱所 第4類第1石油類 (ガソリン) 第4類第2石油類 (軽油) 第4類第2石油類 (灯油)	給油取扱所(セルフ)で普通乗用車にガソリンを給油中、顧客が無意識にライターを使用したため可燃性蒸気に引火、驚いてノズルを放り投げ引火したガソリンが燃え広がり、固定給油設備パネル・キャノピー支柱・地盤面が燃えたもの。
3	さくら市	3月6日	給油取扱所 第4類第1石油類 (ガソリン) 第4類第2石油類 (軽油) 第4類第2石油類 (灯油) 第4類第3石油類 (廃油)	給油取扱所敷地内において、給油するために大型貨物自動車の後退させたところ、固定給油設備に接触、固定給油設備を破損したものの。(油流出なし)
4	市貝町	3月17日	屋内貯蔵所 第4類第1石油類 第4類アルコール類 第4類第2石油類 第4類第3石油類 第4類第4石油類	フォークリフトに金属製コンテナを2段積み状態でパレットに載せた状態で搬送中に、誤って金属製コンテナが滑り落ちて貯蔵倉庫の内壁を破損したものの。
5	真岡市	1月30日	給油取扱所 第4類第1石油類 (ガソリン) 第4類第2石油類 (軽油) 第4類第2石油類 (灯油) 第4類第3石油類 (廃油) 第4類第3石油類 (オイル)	給油取扱所内の地下貯蔵タンク頂部のマンホール内で油面計と接続される配管の一部が腐食により穿孔し溜まった水分が地下貯蔵タンク内に流入し、貯蔵していたハイオクガソリンと混合され販売されたもの。
6	益子町	6月2日	給油取扱所 第4類第1石油類 (ガソリン) 第4類第2石油類 (軽油) 第4類第2石油類 (灯油)	給油取扱所内で4トントラックが給油作業後、固定給油設備に運転操作を誤り右後方側面を接触させたもの。

第5-10表 危険物製造所等の事故調

【令和2年1月1日～令和2年12月31日】

番号	発生場所	事故発生日	危険物等の別 危険物の種類	事故概要
7	栃木市	6月6日	給油取扱所 第4類第1石油類 (ガソリン) 第4類第2石油類 (軽油) 第4類第2石油類 (灯油)	従業員が地下専用タンク内の水混入を確認するため、固定給油(注油)設備のノズルから軽油と灯油をペール缶に4リットル抜き取り確認作業終了後、注入口から地下専用タンクに戻そうとした際に、灯油注入口に誤って軽油を4リットルを戻してしまったもの。
8	市貝町	6月17日	屋内貯蔵所 第4類第1石油類 第4類アルコール類 第4類第2石油類 第4類第3石油類 第4類第4石油類	屋内貯蔵所に荷下ろし完了後に、運搬車両を移動させる際に左後方の荷台部分を屋内貯蔵所外部に設置してある旗止アングルに接触し破損したもの。
9	市貝町	6月22日	屋内貯蔵所 第4類特引火物 第4類第1石油類 第4類第2石油類 第4類第3石油類	出入り口の防火設備を大きく開口した際に、屋内貯蔵所の外設の照明用操作箱に接触し網入りガラスが破損したもの。
10	市貝町	4月18日	製造所 第2類引火性個体 第4類特引火物 第4類第1石油類 第4類第2石油類 第4類第3石油類 第4類第4石油類 第4類動植物油類 第5類ニトロ化合物	製造所の出入り口の防火設備が開口不十分のうちに、フォークリフトを後退させたため右後輪を防火設備の下部に接触させ破損変形させたもの。
11	栃木市	8月17日	給油取扱所 第4類第1石油類 (ガソリン) 第4類第2石油類 (軽油) 第4類第2石油類 (灯油) 第4類第3石油類 (廃油)	洗車機にて洗車中、動いている洗車機に挟まれたもの。

第5-10表 危険物製造所等の事故調

【令和2年1月1日～令和2年12月31日】

番号	発生場所	事故発生日	危険物等の別 危険物の種類	事故概要
12	栃木市	9月6日	給油取扱所 第4類第1石油類 (ガソリン) 第4類第2石油類 (軽油) 第4類第2石油類 (灯油) 第4類第3石油類 (廃油)	4トントラックが給油取扱所の入口を通り過ぎてしまい、出口から進入し、給油しようとバックしたところ尿素水ディスペンサに衝突したものの。
13	那須塩原市	9月29日	給油取扱所 第4類第1石油類 (ガソリン) 第4類第2石油類 (軽油) 第4類第2石油類 (灯油)	給油のために来店した運転手が車両を給油ノズルに接触させ破損したものの。
14	足利市	9月15日	給油取扱所 第4類第1石油類 (ガソリン) 第4類第2石油類 (軽油) 第4類第2石油類 (灯油) 第4類第3石油類 (廃油) 第4類第4石油類 (エンジンオイル)	営業時間中、大型トラックがバックで大型車専用給油空地内に進入したところ、アイランドに設置のアドブルータンクに衝突し破損したもので、タンクからアドブルーが流出したものの。
15	鹿沼市	8月12日	給油取扱所 第4類第1石油類 (ガソリン) 第4類第2石油類 (軽油) 第4類第2石油類 (灯油) 第4類第3石油類 (廃油) 第4類第4石油類 (オイル)	移動タンク貯蔵所からガソリン専用地下タンクにレギュラーガソリンを荷卸し中、軽油2,000リットルが混入してしまったものの。
16	さくら市	10月22日	一般取扱所 第4類第1石油類 第4類アルコール類 第4類第2石油類 第4類第3石油類 第4類第4石油類	一般取扱所において、エンジンのコネクティングロッドの耐久試験中、意図的に傷を付けたコネクティングロッドが破損して、その破片がシリンダブロックを破損、破損された部分からシリンダブロック内のエンジンオイルが飛散し、ターボチャージャー等の排気管に付着、ターボチャージャーの熱により付着したエンジンオイルが発火点に至り、エンジン周りの樹脂製カバーや電気配線被覆が焼損したものの。

第5-10表 危険物製造所等の事故調

【令和2年1月1日～令和2年12月31日】

番号	発生場所	事故発生日	危険物等の別 危険物の種類	事故概要
17	市貝町	10月25日	製造所 第4類アルコール類 第4類第2石油類 第4類第3石油類 第4類第4石油類	製品配合装置からコンテナに送液させコンテナをフォークリフトで移動させる際に、送液ホースを離脱せずにコンテナを移動させたために充填配管の一部を破損させたもの。
18	栃木市	12月25日	給油取扱所 第4類第1石油類 (ガソリン) 第4類第2石油類 (軽油) 第4類第2石油類 (灯油) 第4類第3石油類 (廃油)	走行中の軽乗用車が不調になり、様子をみてもらおうと給油取扱所に寄ったところ、車両火災となったもの。
19	大田原市	10月13日	給油取扱所 第4類第1石油類 (ガソリン) 第4類第2石油類 (軽油) 第4類第2石油類 (灯油) 第4類第3石油類 (廃油) 第4類第4石油類 (オイル)	給油を終えた運転手が給油所から出る際に歩行者に気付き車両を後退させたところ車両後部を固定給油設備上部に接触して破損したもの。
20	日光市	10月22日	一般取扱所 第4類第1石油類 第4類第3石油類 第4類第4石油類	一般取扱所の銅スラブ加熱炉の内部断熱材が劣化しており、加熱炉の予熱帯天井部の外装鉄皮に酸化劣化による欠損部があった。この欠損部から炉内部の熱風が吹き出し、予熱帯上部のケーブル配線の被覆が発火点に達し焼損したもの。
21	真岡市	12月24日	一般取扱所 第4類第2石油類 第4類第3石油類 第4類第4石油類	連続加熱炉の冷却水配管からの水漏れにより加熱炉の搬送用のレールに塗布されている潤滑油と水が混ざり、廃油となった物質を、本来廃油処理施設へと送られるべきところルート間違えて冷却水用水槽につながるルートにて水中ポンプを可動させたため一部が排水として流れてしまったもの。
22	小山市	10月23日	一般取扱所 第4類第2石油類	一般取扱所において、籾の乾燥機の一部を焼損したもの。

